

経営比較分析表（平成30年度決算）

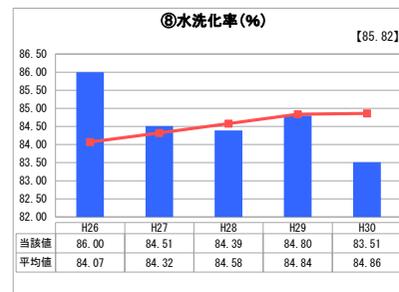
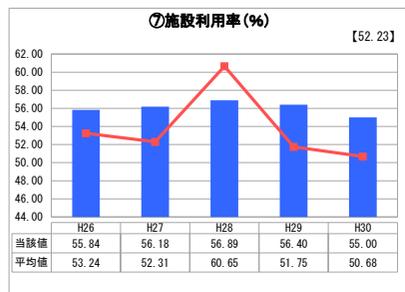
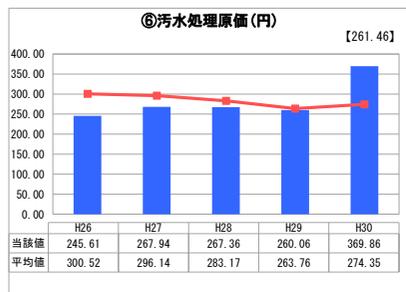
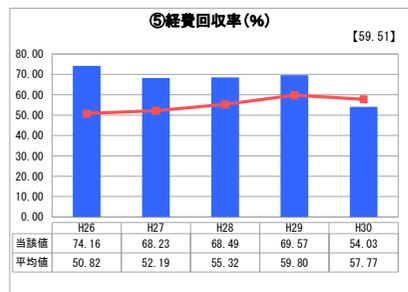
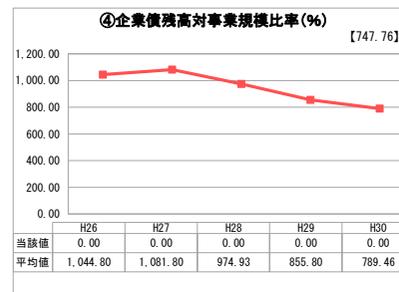
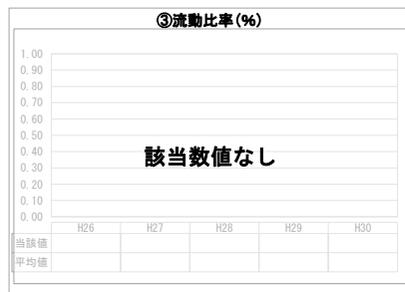
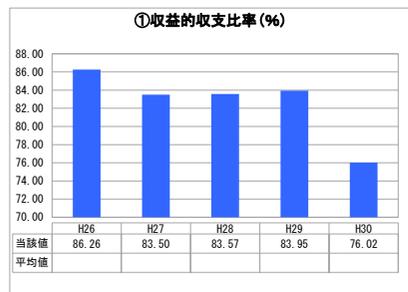
岐阜県 中津川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	10.09	96.15	3,672

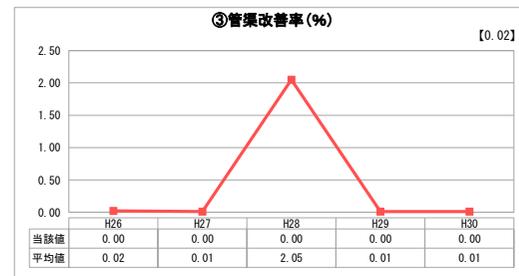
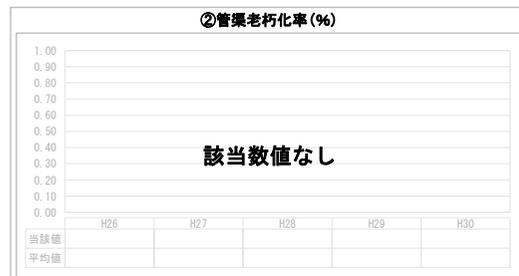
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
78,950	676.45	116.71
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
7,920	19.67	402.64

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●収益の収支比率、企業債残高対事業規模比率
 総収益は増加したものの、R2の地方公営企業法適用（以下「法適化」という。）に向けた準備に係る費用が増加したことで、収益的収支比率は低下しました。『企業債残高対事業規模比率』については、一般会計からの繰入金により企業債を全額償還しているため比率が0%で推移しています。企業債残高は順調に減少しています。
 ●経費回収率
 法適化関連費用の増加により、大幅に低下しました。この費用を除いて試算すると経費回収率は78.57となり、下水道使用料の定額制廃止の影響により料金収入が増加し、実質的には大幅に改善しています。
 ●汚水処理原価
 類似団体平均値を上回りました。経費回収率と同様の理由でH30は大幅に高くなっていますが、法適化関連費用を除いて試算すると254.35円となり、実質的には前年度と比較し、低下しています。
 ●施設利用率
 H28から微減する傾向です。有収水量は増加しているため、不明水の流入量が減少したと考えられます。引き続き、施設維持管理の改善に努めます。
 ●水洗化率
 水洗便所設置済人口の減少数が処理区域内人口の減少数より多いため水洗化率は低下しましたが、人口減少が進み、経営基盤は悪化しています。水洗化促進により改善を図ります。

2. 老朽化の状況について

9処理区の供用開始がH9からH19の間であり更新時期はまだ到来していませんが、老朽化率の上昇に備えて、ストックマネジメントによる計画的な更新を図ります。

全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されている中、当該処理区域内は人口密度が低く構造的に使用料収入が減少する中での事業運営となるため、汚水処理費等が相対的に割高となっています。今後は一般会計繰入金についても地方交付税が減額されていく中で、必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。人口減少に比例して、経営状況が厳しくなっていくと考えられます。
 当市は官民連携などにより経費削減に努めるとともに、R2の地方公営企業法適用に向けて準備を進め、適正な受益者負担も検討しつつ、将来の設備更新に備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。